

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり	
			施策の小項目名	○景観資源を活かした農地・農村の整備	
主な取組	農村集落基盤・再編・整備事業			実施計画記載頁	68
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。						
		自然環境・生態系保全施設の整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農村集落基盤再編・整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。 ○R元(H31)年度: 米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行う。
一括交付金(ハード)	補助	1,177,756	913,459	498,014	252,065	175,004	621,565	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	自然環境・生態系保全施設の整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14地区	14地区	8地区	6地区	5地区	—	100.0%	175,004	順調	米須西地区(糸満市)他4地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①円滑な事業執行に向けて、担当者とのヒアリングを定期的に行う等、地元市町村等関係機関と連携するとともに、事前に受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を行う。						①円滑な事業実施のため、地元市町村や県の関係機関を対象に平成30年5月に執行状況ヒアリング、平成30年6月に現場確認ヒアリングの実施することで、工事予定箇所の早期確定を図るとともに、事業実施の円滑化に繋げることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・適正な工事期間の確保のため、事業主体への交付決定手続き等の補助金事務の円滑化を図る必要がある。
- ・計画等策定時或いは事業遂行時において発生した課題解決に時間を要することが懸念される為、地区全体としての課題の早期発見とともに解決に向けた問題の整理が必要である。

○外部環境の変化

- ・農家要望等による設計変更や工事工期の確保が課題である。
- ・工事発注段階においては、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な工事期間の確保のため、補助金事務処理期間の効率化を検討する。
- ・地元市町村及び関係課との連携を強化し、事前に地区の問題・課題点を把握する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・当該年度の予算執行状況ヒアリングを次年度予算要求内容も含めたヒアリングに統合して、事業全体を見通した調整内容とし、地元市町村や県の関係機関と更なる連携強化を図るとともに、円滑な事業執行に努める。
- ・事業主体への交付決定手続き等の効率化を図るため、申請書等の早期提出を促すとともに、修正の縮減のため、事業主体や県の関係機関を対象に補助金事務の説明会を行う。